

平成28年度 第1回 北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録(概要版)

日 時 平成29年2月2日(木) 18:00~20:00

場 所 小樽市役所 本館2階 市長応接室

出席委員 李会長、井上副会長、大庭委員、米花委員、飯田委員、臼井委員、伊澤委員
原田委員
欠席委員 並木委員

1 開 会

会長選任まで事務局の司会で進行

2 委嘱状の交付

副市長より出席委員に委嘱状を交付

3 副市長挨拶

副市長は挨拶終了後に退席

4 会長及び副会長の選任について

飯田委員(小樽市社会福祉協議会 事務局長)から事務局案を示すよう依頼があり、会長は意見取りまとめのため学識経験者の李委員(小樽商科大学グローバル推進センター 産学官連携推進部門長)、副会長は後志地域で広域連携の各種プロジェクトの推進に関わっていることから井上委員(小樽商工会議所 企画・政策委員長)を適任と考える案を示し、出席委員の全員一致で両名が選任された。

※今年度の懇談会委員に関し、協議内容については、共生ビジョンの取組内容の見直し等を予定しておらず、現行の取組に対する成果指標の設定などを目的とし、また、年度内の改正が必要であることから、機動的に進められるよう、前回発足時の委員構成より小規模としている。次年度以降、町村からの推薦委員を含め、拡充する予定。

5 議 事

(1) 第2次北しりべし定住自立圏共生ビジョンの一部改正について

事務局より一括説明

①北しりべし定住自立圏構想の取組について(当日追加資料)

②共生ビジョンの一部改正について(資料3)

- ・「将来推計人口」と「中長期的な将来人口及び年少・生産年齢人口比率の目標」の記載
(主に資料4)
- ・共生ビジョンに記載する具体的取組に係る基本目標・成果指標(KPI)の設定と進捗管理
(主に資料6、資料8)

【質疑応答】

『「将来推計人口」と「中長期的な将来人口及び年少・生産年齢人口比率の目標」の記載』

伊澤委員 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計人口と人口ビジョンの将来推計人口との比較では、2020年の段階で既に社人研よりも数千人ほど多く、大きな開きが生じているが、特に問題はないのか？

事務局 社人研自体の数字が変わる可能性もあるが、各市町村で作成した人口ビジョンが実態と大きく乖離するようであれば、数字の見直しも予想され、変更などがあれば連動させていきたい。

井上副会長 人口ビジョンは国勢調査が実施された平成27年度に作成されたとのことだが、なぜ社人研の数字と違うのか？例えば、平成22年の生産年齢人口など、過去の数字から違いがあるが。

事務局 社人研の数字は推計値であり、人口ビジョンの数値のうち、2010年、2015年分については、国勢調査の確定値に置き換えて掲載しているもの。

井上副会長 人口ビジョンの2020年以降の各市町村人口の数値は、各市町村が作成したものと理解してよいか？

事務局 そのとおり。

米花委員 この素案は将来展望人口を実現するための案ということか？

事務局 はい、これを大きな将来像として掲げて各施策に取り組むということになる。このたびは、社人研の将来推計人口と各圏域で考える目標人口を掲載するよう通知があったため、素案として提示したもの。

大庭委員 平成27年度に作られたこの人口ビジョンは定期的に見直されるのか？

飯田委員 人口ビジョンは平成27年度の総合戦略で作成されたもので、単年度限りで、継続されるものではないのでは？

事務局 総合戦略は平成31年度までの計画として策定している。将来展望人口自体は変えないと思うが、それを維持していくための取組については毎年見直していくもの。

ただし、展望人口と実態が乖離していくようであれば、将来展望人口も見直しは必要と考える。

李会長 資料4の『各市町村の「人口ビジョン」に掲載している将来展望人口』は各市町村で推計した数値を単純に合計したもので、2010年、2015年の人口は展望ではなくリアルな数字である。ただし、2020年以降の傾向が社人研の推計とはかけ離れており、また、現実には減少しているので合わせてもっと下げた数値にした方が現実的ではないかというのが、最初の伊澤委員がおっしゃったところだと思う。

伊澤委員 2015年から2020年まで比較すると、社人研は毎年圏域で2,000人が減少するのに対して、人口ビジョンにおいては毎年1,000人しか減少しない見込みで、2倍の差がある。これを実現するためには、各分野、

各施策についてかなり検討していかなければならないと思うので、あまり現実と離れていては難しいのではないかという印象がある。

飯田委員 共生ビジョンに将来展望人口を掲載するという事は、計画見直しのたびに、同様に将来人口も見直していくということか？

事務局 次年度以降、取組に対する成果指標の達成状況を見ながら、取組の見直しを進めていく予定だが、将来展望人口にも大きな開きが出るようであれば、見直す必要があると考えている。

伊澤委員 各施策の KPI の数値を設定したとして、それが人口減少にどの程度影響があるか判断が難しいので、そういう認識を持つ必要があると思う。この将来展望人口を目標として達成するには、今の医療施策や産業振興施策などの個別の事業を実施するだけでは追いつかないのではないか。事業や人口の目標も本当にこれでよいのかというところから考えた方がよいのではないかと危惧したところ。

大庭委員 後志全体の二次医療圏の地域医療構想が昨年策定されたが、こちらも人口については、社人研の推計を基にして病院数、病床数などを設定し、既に動いている。各市町村の人口ビジョンの将来展望ということも理解できるが、2025年の推計人口を比較しても、人口ビジョンの方が約10,000人も多い。この数字が現実的とは思えないのが率直な意見である。

事務局 これまで将来推計人口などのデータを持っておらず、ちょうど各市町村で総合戦略が策定され、それぞれの取組の根拠となる人口ビジョンということで、今回、将来展望人口として採用した。この定住自立圏の取組だけではなく、各市町村の総合戦略の取組もこの将来展望人口に寄与するはずなので、今回、それを使うこととしたもの。

『共生ビジョンに記載する具体的取組に係る 基本目標・成果指標（KPI）の設定と進捗管理』

飯田委員 「圏域内市町村職員間における情報交換や意見交換の場の積極的活用」について、基本目標・KPIとして「圏域内の行政課題解決に向けた意見交換・協議等の設置数」の現状値が「0」となっている。私が関わっている成年後見センターでは、圏域内6市町村職員も含めた会議を年2回実施しているが、それはこの数値には入らないのか？

事務局 6市町村の職員で構成され、課題について協議しているのであれば、そういった会議も数値として入れたいと思う。

飯田委員 その他観光分野でも該当する会議等があると思うので、調べてみてはいかがか？

事務局 改めて確認したい。

井上副会長 有効な施策に取り組むことで各市町村の様々な環境が良くなっていても、結果的に人口は減少していくという構成になっているが、整合性はとれるのか？

事務局 社人研の推計は人口の減少幅を大きく見込んでいるが、圏域内市町村でこの定住自立圏の事業や総合戦略に取り組むことで、社人研の想定よりは人口減少を緩やかなものにして食い止めたいという考えで素案を作成している。

井上副会長 このたび、国（総務省）から数値目標の設定を求めてきたとのことだが、設定した KPI を達成するなどした場合、国はそれに対して何かするのか？

事務局 基本目標・KPI の達成度合いに関しては、現在、特に何も示されていないが、KPI などを設定したかどうかは確認されることになっている。

原田委員 総務省が今回の基本目標・KPI 等を設定するよう通知してきているということだが、これに対応することで新たな支援などが国から得られるのか？

事務局 もともと特別交付税による包括的な財政措置はあるが、今回の通知による基本目標・KPI の設定に対して、新たな支援というものは今のところ情報はない。

井上副会長 国は、中心市が周辺町村をリードしていくよう求めているのか？

事務局 定住自立圏の考え方として、中心市の都市機能を活用してもらい、周辺町村の生活圏を維持していく役割があり、市の責任は大きいものと考えている。

伊澤委員 産業振興分野で言えば、現状維持の目標値が多いが、こういった数値でよいのだろうか？現状維持では目標達成は厳しいのでは？特別交付税をどの事業にいくら分充てるという話は難しいと思うが、各分野において今一番足りていない事業は何なのかのという課題があるはず。産業振興の立場で意見を言わせてもらえば、後志管内の小売と卸売の事業所数・従業員数はこの10年で半減した。商品等の販売先がなくなっていく中、どのように産業振興するかを考えたときに北後志の職員で集まってこれらの取組を進めていく、北後志の専任の担当者を一人決めて、民間と協働で進めながら、かつて提案した「圏域住民会議」の設置など、民間中心で動くような活性化が必要ではないか。この定住自立圏構想推進事業を進める上で交付される特別交付税を充てる分野を明確にして、例えば産業振興分野で言えば、海外販路に力を入れるなどしていかなければ現状維持も難しい。もっと圏域6市町村全体で動ける仕組みを考えるべき。

井上副会長 小樽市政の中で、この共生ビジョンの位置づけは上位なのか？

事務局 第6次総合計画の中で、広域連携の推進が掲げられており、その中に位置づけられている。また、いろんな施策にまたがっている計画であるため、改めて位置づけをしたことはないが、そういった意味では上位に位置づけられるものと思われる。

(2) 意見交換

【意見】

李 会長 それでは、各委員から専門の立場で御意見をいただきたい。

井上副会長 産業振興分野の立場から見ると、中心市と町村の生産物のネットワークの構築から考えなくてよいのかという印象をもった。既に民間で個別のネットワークが形成されているはずなので、行政はそれと手を組む必要があると考える。その観点からの目標等の設定があってもよいかもしれない。また、素案にある KPI 自体は、ブランド化など、本来の目標達成につながるようなイメージは、しづらい印象である。

大庭委員 医療分野の立場から見ると、基本目標・KPI とともに現状維持のものばかりであるが、現状ではこれが精一杯と思う。夜間急病センターについても、医師の確保が大変で、余裕がない。病床数についても、現状維持となっているが、この表現で問題ないと思う。周産期医療についても、今後、再開に向けて努力していくしかない。医療機関のネットワーク化も今後進めていくことになるが、現在、医師会を中心に医療と介護のネットワークづくりを進めている。道内でも進んでいる取組で、このような動きも共生ビジョンにつながっていくものと理解している。

米花委員 観光分野の立場から見ると、増加目標が多く、実際に伸びている分野であるが、人数ではなく、客単価を指標にするのもいいかもしれない。

観光客数も大事だが、受け入れる側の人材も大事で、これは観光分野ではなく、人材育成の観点になると思うが、英語を話せる人材が少ないので、こういった観点から指標を検討してもいいのではないか。医療分野においても、近年、外国人の傷病者が後志管内で増加傾向にあり、外国語を話せる人材は必要。

二次交通の確保と Wi-Fi 環境の整備も観光客だけではなく、圏域内住民にとっても便利になる。こういった視点もあってもよい。

飯田委員 福祉分野の観点から見ると、国は、地域の中で福祉を推し進めようと各種事業を地方自治体を実施するように方向性を打ち出しており、指標が成年後見センターのみでよいのかという印象もある。人口は減っても高齢者や認知症の方が増えていくと予測されるが、現在の成年後見センターは専門員が 3 名おり、1 人が受け持つことができるのは 15 人、センターで 45 人程度が限界で、現在、40 人程度の状況。現在、専門員を支援・補助する市民後見人を養成しており、この人数を指標としてもよいのではないか。相談数は、その年によって件数にバラつきがあり、27 年度は比較的件数が多い年で、今年度は昨年度よりも件数が少ない状況である。原因は分からないが、センターの相談業務は受動的なものであるため、指標として再検討の余地があると思う。受任件数は、センターの体制の現状から、これ以上の増は難しいと思うので指標として設定は困難であろう。

臼井委員 地域公共交通の分野について意見を述べさせていただきたい。計画全体では人口が減少していくことを前提としながらも、この分野での基本目標・KPIは現状維持とされており、最初から「減少」を目標とはしづらいのは理解できるが、人口問題とバスの運行とは密接にリンクしている問題で、成果指標の現状維持が最も困難な分野である。素案の基本目標・KPI そのものはこれでよいと思うが、参考までに申し上げると、銀山線の利用者はこの5年間で13.5%減少、赤井川線も同様に9.8%減少しており、KPIとして設定している数値目標の達成は、最も困難ではないかと思う。コミュニティバスについても、この数値目標は厳しいのではないかと見ている。共生ビジョンで、中心市の役割としてバスシェルターの整備などの記載もあるため、このような点にも取り組んでいただくなどしていけば、目標達成にもつながるものと考えるので、御検討いただきたい。

原田委員 現状維持の目標が多いが、各分野専門の委員の皆さんからの意見をお聞きして、官単独では困難でも官民が一体となってこの計画を進めていただく必要があると思った。

李 会長 私から気になった点を申し上げれば、人材育成事業の現状値と目標値が低い。ビジョンに掲載している事業のみの数字であるということだが、人材育成は非常に大事なことであるため、さらに強化したり、その他にも取り組んでいる事業がないか点検してほしい。

また、移住者数の数値目標そのものよりも、それを達成するための具体的な事業など、もう少し根拠付けが必要と思う。基本目標の人口の社会増減についても同様のことが言える。

※伊澤委員は質疑応答中で既に意見も述べたとして、意見交換時でのコメントは辞退

6 その他

〈事務局より〉29年度以降、成果指標や実績などの確認、点検による進捗管理を予定している。成果指標の見直しなども含め、どのような方法で実施するかは今後検討していくが、懇談会委員の皆様のお協力もいただきながら進めてまいりたい。また、今年度中は、3月3日期限のパブリックコメントの意見と合わせ、3月中旬までには第2回目の開催を予定しているが、修正等の内容により、書面協議もあり得るので、予め了承いただきたい。

7 閉 会